

3月定例
市議会

昭和63年度

教育施設の整備

昭和63年度南国市一般会計予算

昭和63年度一般会計当初予算は総額 153億9,000万円、対前年度伸び率は5.4%、ほぼ国の地方財政計画に従った形となっています。

歳入面では、利子割交付金3,140万円を新たに計上、市税や地方交付税の増もあるものの、地方債が19億円、14%の増となり、自主財源が29.8%という依存財源の比率が高くなり、相変わらず厳しい状態です。

歳出面では、人件費などの経常的経費を抑制し、投資的経費に回すよう努めています。

教育施設の整備

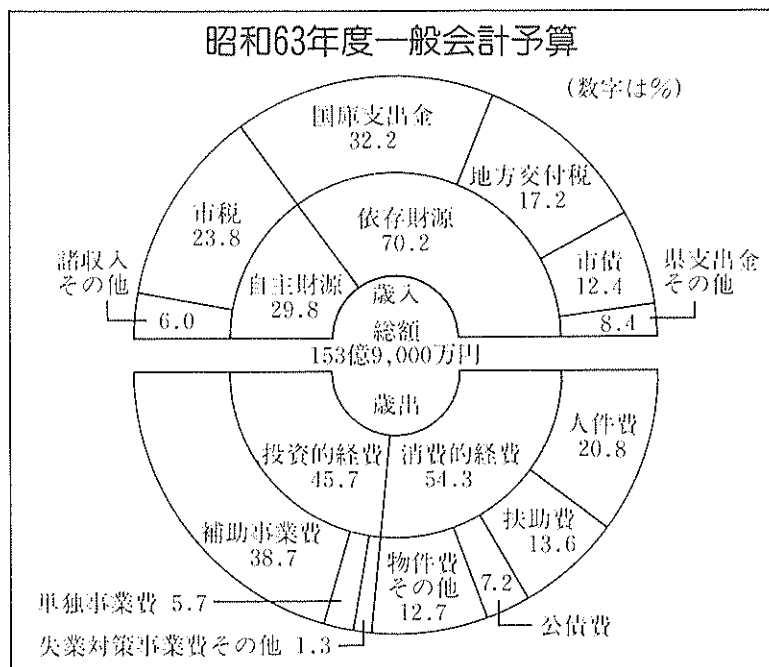
重点目標の一つとして力を入れており、奈路小学校校舎移転改築に用地取得も含めて2億4,788万円を計上、戦前の木造校舎の改築はこれで終了します。白木谷小学校屋内運動場、プールの建設は用地取得を含めて2億431万円、香南中学校屋内運動場増設改築には1億2,796万円を計上。また今年度の大森小学校の冷房工16,447万円、学校の航空機騒音防止対策事業は終了します。社会教育施設の整備としては野田公民館の新築に8,230万円、新たな事業として海外教育事情視察団派遣事業への補助も計上されています。

地域改善対策事業

最重点施策として総額48億円を計上、環境整備を図っていきます。内訳は、野中地区31億3,674万円、前浜地区4億7,559万円、東崎西部地区11億1,421万円などです。

福祉関係

老朽化による福生保育所の移転改築に1億3,916万円、福生に老人憩の家を1,200万円、その他は



か800万円、1歳児保育、200万円、福祉タクシーも実施することになりました。

環境衛生

不燃物処理場を新たに立地するため、新規計画基本設計1,500万円を計上しました。

農業

継続事業である土地改良総合整備事業に2,727万円、三和地区南部のは場整備の調査設計費454万円、農用排水路関係の県単補助事業1億7,680万円、高知三和農協ライスセンター建設の補助金8,646万円などを計上しました。

土木

市道小笠原路石線の付け替え工事など国庫補助事業に8,400万円、十市パークタウン建設に伴うトンネル改良工事1億1,100万円、道路改良費1億539万円、小笠原、小久保川の継続改良事業6,600万円な

どです。広域農道負担金などの県営事業負担金は1億5,443万円を計上しました。

住居表示

513万円を計上し、宇田地区で実施。

後免地区の再開発事業

後免町活性化の第一歩として住環境整備モデル事業実施基本計画を樹立するための現状調査費2,300万円を計上しました。

土地開発公社への支払い

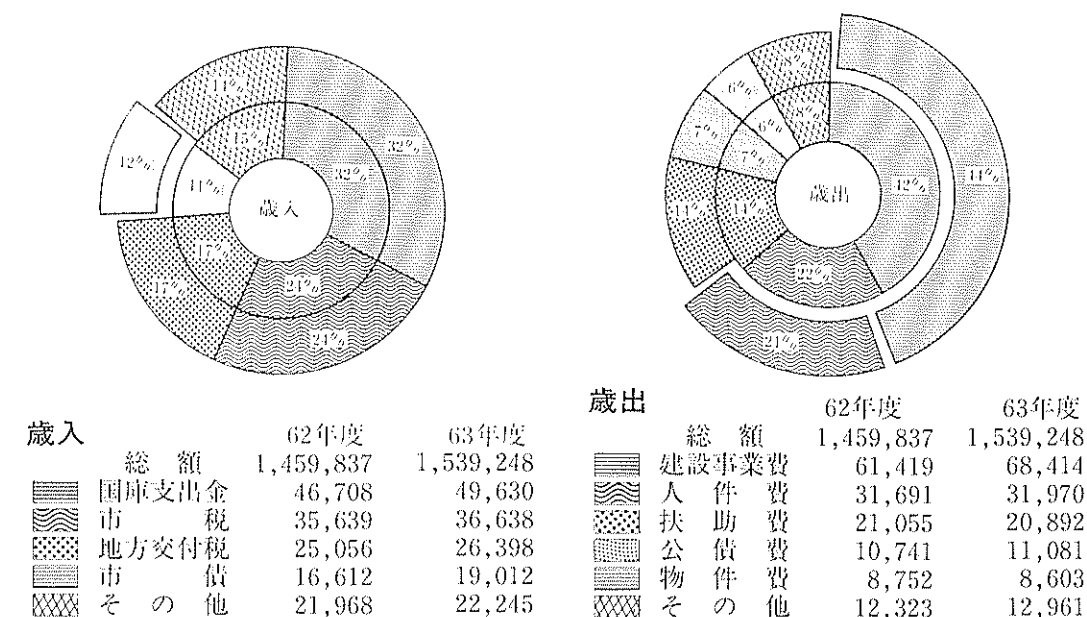
学校用地の先行取得分1億6,000万円を計上しています。

昭和63年度南国市下水道事業特別会計予算＝総額12億3,552万円。流域関連公共下水道事業2億8,226万円、浦戸湾東部流域下水道事業にかかる負担金1億7,000万円、新市街地下下水道事業(十市処理区)7億2,146万円を計上。所要一般財源1億9,082万円は一般会計からの

一般会計当初予算

に重点 総額153億9,000万円

予算の対前年比較 (単位は万円)



繰り入れ。

昭和63年度南国市老人保健特別会計予算＝総額36億6,452万円、前年度当初比は約11%の増。医療費の引き上げ、受診率の増を見込み、医療費は10.3%増。財源は、特定財源34億5,048万円と一般会計からの繰入金1億8,488万円、貸付金元利収入等2,915万円。

昭和63年度南国市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算＝総額3億9,138万円。小集落地区改良事業に伴う新築住宅及び宅地取得の件数減により、前年度当初比は39%の減。貸し付け予定額は2億1,750万円。

昭和63年度南国市水道事業会計予算＝営業に伴う収益的収支は総額3億8,629万円、前年度当初比929万円の増額。建設事業に伴う

資本的収支は収入8億910万円、支出8億7,951万円。前年度に比べ、収入1億8,700万円、支出1億7,982万円の増額。収入の不足分は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補填の予定。主な事業は、継続事業として野中簡易水道の第2整備事業。十市パークタウン給

水工事第2次工事。

昭和63年度南国市国民健康保険特別会計予算＝総額32億4,820万円、前年度当初比4.2%の伸び率。医療費は4月から実施予定の診療報酬の改定などにより12.5%の伸び。その他保健施設費として1,100万円を計上。

新しく始まる事業

福祉タクシー事業

重度の心身障害者が通院、会合、訪問などにタクシーを利用する場合、その料金の一部(1回につき小型車基本料金、年間の利用回数の限度は24回)を助成する制度で、重度の心身障害者の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図ることが目的。申請により月割で利用券を交付。

親と先生との海外教育事情視察派遣事業

国際化の時代に対応するとともに南国市の教育を活性化すること、親と教師の信頼関係の充実に図ることを目的に、18～20人編成の視察団を中華人民共和国またはタイに派遣、日本人学校の視察や現地学校の授業を参観、教育関係者との座談会、文化施設等の視察を行う。